

令和6年度 庁議 議事要旨

会議名称	第5回 政策会議
日 時	令和6年12月27日（金）午前・ 午後 3時30分～5時00分
場 所	2階会議室
出席者	町長、菅原副町長、宮崎副町長、統括監、総務課長、住民環境課長、農林課長、観光商工課長、学校教育課長、納税対策室長、総合政策課主幹、総合政策課主幹兼交通政策係長、農業振興係長、総務課主幹

内 容	【審議事項1】 徴収一元化について（税務課） （1）概要 ・町債権（後期高齢保険料、保育所保育料、町営住宅家賃、学校給食費等）の管理・徴収を税務課に一元化することについて審議する。 （2）結果 ・徴収一元化の実施について了承する。 （3）主な意見・質疑・確認事項等 ・現状、システム連携などの問題から、上下水道料金の徴収一元化は難しいとのことだが、より効率的な徴収事務を実施するためにも一元化に向けて取り組めること。 【審議事項2】 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度補正予算推奨事業メニュー分）活用事業について（総合政策課） （1）概要 ・令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度補正予算推奨事業メニュー分）活用事業について審議する。 （2）結果 ・推奨事業メニュー分として、以下の5課5事業の提案があったが、①②④⑤の事業については提案どおり了承する。 また、③の観光商工課から提案のあった「エネルギー価格高騰対策事業者支援金事業」については、補助対象を飲食業等とは別立てで、介護・福祉・保育
-----	--

	等の事業所へ絞った補助要件などを設け、再度、政策会議に諮る。 ①学校教育課 学校給食費負担軽減事業（食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援） ②農林課 馬鈴薯生産振興対策事業（種子馬鈴薯購入費助成） ③観光商工課 エネルギー価格高騰対策事業者支援金事業 ※再度政策会議に諮る。 ④住民環境課 町内会等交付金（エネルギー価格高騰対策支援）支給事業 ⑤総合政策課 公共交通・物流事業者支援事業 （３）主な意見・質疑・確認事項等 ・観光商工課から提案のあった「エネルギー価格高騰対策事業者支援金事業」について、エネルギー価格高騰における経費を受益者負担として求めづらい介護・福祉・保育等の事業所へ、より手厚い支援となるよう補助要件などを見直すこと。 （了）
--	---